

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

日本電設通信工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	462,067,055	流 動 負 債	164,842,075
現金預金	6,082,238	工事未払金	20,540,694
完成工事未収入金	116,772,780	未成工事受入金	76,177,140
未成工事支出金	150,034,870	賞与引当金	42,629,000
短期貸付金	179,572,831	未払法人税等	16,200,000
その他	9,604,336	リース債務	4,366,800
		その他	4,928,441
固 定 資 産	42,908,730	固 定 負 債	15,362,600
有 形 固 定 資 産	23,661,922	リース債務	15,362,600
建物・構築物	321,366	負 債 合 計	180,204,675
機械・運搬具	20,183,100	(純資産の部)	
工具器具・備品	3,157,456	株 主 資 本	324,771,110
無 形 固 定 資 産	370,091	資 本 金	10,000,000
投資その他の資産	18,876,717	利益剰余金	314,771,110
繰延税金資産	18,426,717	利益準備金	2,500,000
その他	450,000	その他利益剰余金	312,271,110
		別途積立金	220,000,000
		繰越利益剰余金	92,271,110
		純 資 産 合 計	324,771,110
資 産 合 計	504,975,785	負 債 純 資 産 合 計	504,975,785

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月以降取得の建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定額法により行っております。
- (3) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200株
------	------

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	42,556,000円	1株当たりの配当額	212,780円
基準日	2021年3月31日	効力発生日	2021年6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月22日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,527,000円		
配当の原資	利益剰余金	1株当たりの配当額	137,635円
基準日	2022年3月31日	効力発生日	2022年6月23日